

運用報告書 (全体版)

第9期<決算日2024年5月8日>

新光グローバル・マクロ戦略ファンド (ファンドラップ)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型 (絶対収益追求型)	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	新光グローバル・マクロ戦略ファンド (ファンドラップ)	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド受益証券を投資対象とします。
	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	わが国および海外の公社債を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も活用します。
運用方法	主として新光グローバル・マクロ戦略マザーファンドへの投資を通じて、わが国を含む世界の公社債に実質的に投資を行い、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引、為替予約取引等も実質的に活用しつつ、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。	
組入制限	新光グローバル・マクロ戦略ファンド (ファンドラップ)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光グローバル・マクロ戦略ファンド (ファンドラップ)」は、2024年5月8日に第9期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

新光グローバル・マクロ戦略ファンド（ファンドラップ）

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物率 比	債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	騰落 率					
5期 (2020年5月8日)	円 8,951	円 0	% △3.4	% -	% 7.2	% -	% 9.2	百万円 1,947
6期 (2021年5月10日)	8,989	0	0.4	-	10.2	-	14.9	1,370
7期 (2022年5月9日)	8,967	0	△0.2	-	12.6	-	34.8	749
8期 (2023年5月8日)	8,898	0	△0.8	-	10.8	-	17.7	1,647
9期 (2024年5月8日)	8,974	0	0.9	-	7.0	56.3	43.1	710

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率、債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比	債券組入率 比	債券先物率 比
	騰落率	騰落率				
(期首) 2023年5月8日	円 8,898	% -	% -	% 10.8	% -	% 17.7
5月末	8,843	△0.6	-	16.3	-	27.5
6月末	8,877	△0.2	-	13.8	-	14.7
7月末	8,886	△0.1	-	20.9	-	38.4
8月末	8,880	△0.2	-	2.1	-	32.5
9月末	8,769	△1.4	-	19.3	-	34.4
10月末	8,672	△2.5	-	18.0	-	39.2
11月末	8,761	△1.5	-	△4.3	-	23.9
12月末	8,851	△0.5	-	5.1	-	10.1
2024年1月末	8,850	△0.5	-	9.9	-	43.1
2月末	8,861	△0.4	-	9.9	-	24.6
3月末	8,925	0.3	-	△4.4	-	38.9
4月末	8,945	0.5	-	△10.4	56.4	20.9
(期末) 2024年5月8日	8,974	0.9	-	7.0	56.3	43.1

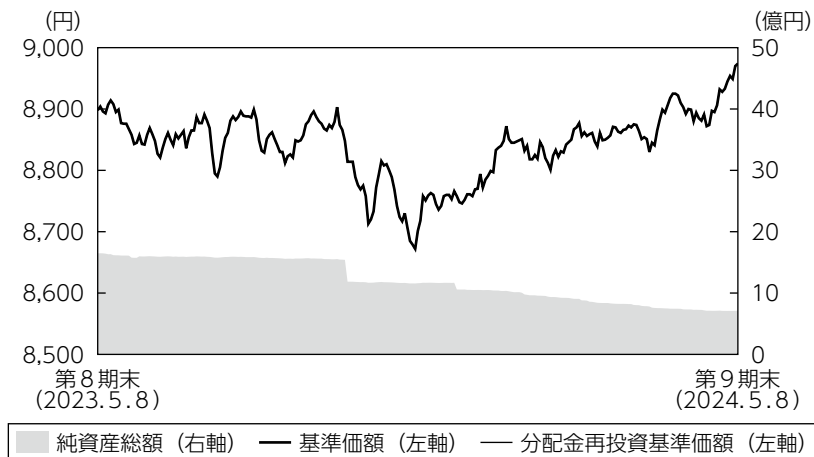
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率、債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2023年5月9日から2024年5月8日まで）

基準価額等の推移



第9期首： 8,898円
第9期末： 8,974円
(既払分配金0円)
騰落率： 0.9%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

期首8,898円でスタートした基準価額は、8,974円（期首比+0.9%）で期末を迎えました。

当期全体では、株価指数先物取引が基準価額にプラスに寄与した一方、債券先物取引および為替予約取引がマイナス要因となりました。

投資環境

期末の国内株式市場は期首比で上昇しました。

国内企業の収益力およびガバナンスの向上、デフレ脱却に向けた日本経済の好転などへの期待から、概ね堅調な値動きとなりました。日米の金融政策姿勢の違いなどから円安ドル高が進行したことも株価上昇につながりました。A I（人工知能）の世界的な需要拡大への期待が強まるなか、半導体市場の先行きに強気な見通しが広がったことも株価上昇要因となりました。

期末の米国株式市場は期首比で上昇しました。

米国の景気・インフレに対する楽観的な見方から、2023年7月にかけては概ね底堅い値動きとなりました。その後は弱含む場面もありましたが、同年11月以降は、F R B（米連邦準備理事会）による利下げ観測に加え、A I 需要が企業業績を押し上げるとの期待が強まったことで、大手ハイテク株を中心に株価上昇が加速する展開となりました。期末にかけてはインフレ高止まりへの警戒感から株価が調整する場面も見られました。

期末の欧州株式市場は期首比で上昇しました。

E C B（欧州中央銀行）による利上げが近く終了するとの期待などから2023年7月にかけて上昇しましたが、中東情勢の緊迫化や中国の景気低迷への懸念から、10月末にかけては売りに押される展開となりました。その後はF R BやE C Bによる利下げ観測に加え、A I 需要が企業業績拡大をけん引するとの期待などから、概ね堅調な値動きとなりました。

期末の英国株式市場は期首比で上昇しました。

B O E（イングランド銀行）による利上げ継続が重石となり、方向感を欠く展開が続きました。2023年9月に利上げが停止されると、その後は英国経済の減速やインフレ鈍化を受けてB O Eによる早期利下げ観測が強まり、英国株式市場は上昇する展開となりました。F R BやE C Bの利下げ観測などもプラス要因となりました。

期末のカナダ株式市場は期首比で上昇しました。

カナダ銀行（中央銀行）やF R Bのタカ派姿勢などが重石となるなか、2023年10月にかけては冴えない値動きとなりました。その後はカナダの景気減速が確認されたことでカナダ銀行による早期利下げ観測が強まったことから、カナダ株式市場は上昇基調に転じました。米国の利下げ観測や、主要輸出品である原油の価格上昇などもプラス要因となりました。

期末の豪州株式市場は期首比で上昇しました。

R B A（オーストラリア準備銀行）やF R Bのタカ派姿勢に加え、主要貿易相手国である中国の景気低迷などが重石となり、2023年10月にかけては冴えない展開となりました。その後は豪州のインフレ鈍化などを受けてR B Aによる追加利上げ観測が後退したことや、米国でF R Bによる利下げ観測が強まったことなどから、豪州株式市場は上昇基調となりました。

期末の国内長期金利は期首比で上昇（債券価格は下落）しました。

日銀がYCC（長短金利操作）の運用柔軟化を決定し、長期金利の許容変動幅が拡大されたことなどをを受けて国内長期金利は上昇しました。途中、米国の早期利下げ観測により国内長期金利は低下する場面もありましたが、日銀がマイナス金利政策の解除を含む金融政策正常化に動くとの観測が高まると、国内長期金利は再度上昇する展開となりました。

期末の米国長期金利は期首比で上昇（債券価格は下落）しました。

米国の労働市場や景況感の底堅さなどを背景にFRBによる金融引き締めが長期化するとの見方が続いたほか、米国の財政運営を巡る混乱などを背景に、2023年10月にかけて米国長期金利は上昇しました。その後はFRBによる早期利下げ観測を受けて米国長期金利は低下するも、インフレ高止まりによる金融引き締め長期化への懸念が強まったことで、米国長期金利は再度上昇しました。

期末のドイツ長期金利は期首比で上昇（債券価格は下落）しました。

米国長期金利の上昇による影響に加え、ユーロ圏の高インフレやECBのタカ派姿勢などをを受けて2023年10月にかけて欧州長期金利は上昇しました。その後、ユーロ圏のインフレ基調に鈍化が見られたことでECBによる利下げ観測が強まり、欧州長期金利は2023年末にかけて低下したものの、ECB高官が早期の利下げ開始をけん制したことなどからその後は再び上昇しました。

期末の英国長期金利は期首比で上昇（債券価格は下落）しました。

英国のインフレが収まらないなか、BOEによる利上げが続くとの見方を反映して、英国長期金利は2023年8月にかけて上昇しました。その後は利上げが停止されたことに加え、英国経済の減速やインフレ鈍化を受けて英国長期金利は2023年末にかけて低下しました。その後はBOE高官が早期の利下げをけん制するなか、英国長期金利は再び上昇しました。

期末のカナダ長期金利は期首比で上昇（債券価格は下落）しました。

カナダ銀行のタカ派姿勢などを背景に、カナダ長期金利は2023年10月にかけて上昇しました。その後はカナダの景気減速などをを受けてカナダ銀行による利下げ観測が強まったことで、カナダ長期金利は2023年末にかけて低下しました。2024年の年明け以降は米欧の長期金利が上昇基調となったことから、カナダ長期金利も上昇する展開となりました。

期末の豪州長期金利は期首比で上昇（債券価格は下落）しました。

RBAのタカ派姿勢などを背景に、豪州長期金利は2023年10月にかけて上昇しました。その後はRBAが11月の追加利上げを最後に利上げを打ち止めるとの見方などから豪州長期金利は低下しました。2024年の年明け以降は、米欧の長期金利上昇に加え、根強いインフレ圧力からRBAによる早期利下げは困難との観測が強まったことなどから、豪州長期金利は期末にかけて再び上昇しました。

1米ドル=135円台前半でスタートした米ドル/円相場は、米国経済が底堅く推移するなか、F R Bによる金融引き締めが長期化するとの見方などから2023年11月にかけて概ね円安米ドル高の展開となりました。その後はF R Bによる早期利下げ観測が強まり、円高米ドル安となる場面もありましたが、日銀の金融緩和姿勢が長期化するとの見方に加え、F R Bの利下げ開始が遅れるとの観測などから再び円安ドル高となり、1米ドル=155円程度で期末を迎えました。

1ユーロ=148円台後半でスタートしたユーロ/円相場は、ユーロ圏の景気の底堅さや高インフレを背景にE C Bのタカ派姿勢が継続するなか、日欧金利差などを材料に2023年11月にかけて円安ユーロ高の展開となりました。その後はユーロ圏のインフレ基調に鈍化が見られたことなどから円高ユーロ安に動く場面も見られましたが、日銀の金融緩和姿勢が長期化するとの見方が強まったことで再び円安ユーロ高となり、1ユーロ=166円台後半で期末を迎えました。

1英ポンド=170円台後半でスタートした英ポンド/円相場は、イングランド銀行（中央銀行）による利上げ継続を受けて2023年8月にかけて円安英ポンド高となりました。その後は日銀による金融政策正常化への思惑などから円安英ポンド高は一服する場面も見られましたが、日銀がマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を維持するとの見方が強まったことなどから再び円安英ポンド高となり、1英ポンド=193円台後半で期末を迎えました。

1カナダドル=101円程度でスタートしたカナダドル/円相場は、カナダ銀行（中央銀行）と日銀の金融政策姿勢の違いなどを背景に2023年9月末にかけて円安カナダドル高の展開となりました。その後はカナダ経済の急減速を受けて12月にかけて円高カナダドル安となるも、日銀がマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を維持するとの見方が強まったことなどから再び円安カナダドル高となり、1カナダドル=112円台後半で期末を迎えました。

1豪ドル=91円台前半でスタートした豪ドル/円相場は、R B Aによる利上げ継続などを受けて円安豪ドル高となるも、2023年7月から10月にかけては豪州の追加利上げ観測の後退や中国経済低迷への懸念などが重石となり、豪ドル/円相場は揉み合いとなりました。R B Aが追加利上げを実施した11月以降は、日銀の金融緩和が長期化するとの観測などから再び円安豪ドル高となり、1豪ドル=102円程度で期末を迎えました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

「新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド」を主要投資対象としました。マザーファンドの組入比率は期を通じて高位としました。

●新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引について、ロング（買い持ち）またはショート（売り持ち）のポジション調整を機動的に行いました。

また、わが国の公社債への投資として、2023年9月にかけては短期社債の組み入れを行ったほか、2024年4月以降は国庫短期証券（短期国債）の組み入れを行いました。

アセットクラス	国／地域	銘柄	組入比率
株価指数先物取引	日本	日経225先物	△5.4%
		TOPIX先物	3.8%
	ユーロ	ユーロ Stocks50先物	10.6%
	英国	FTSE100先物	2.3%
	カナダ	S&P トロント60指数先物	△4.3%
債券先物取引	日本	10年物国債先物	20.5%
	米国	10年物国債先物	9.6%
	ドイツ	長期国債先物	6.2%
	英国	長期国債先物	△2.7%
	豪州	10年物国債先物	9.9%
為替予約取引	米国	米ドル／円	△3.1%
	ユーロ	ユーロ／円	6.9%
	英国	英ポンド／円	3.3%
	カナダ	カナダドル／円	0.2%
	豪州	豪ドル／円	0.3%

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2023年5月9日 ～2024年5月8日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	14円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続きマザーファンドの高位組み入れを継続する方針です。

●新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

引き続き、わが国を含む世界の公社債に投資を行うと同時に、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引等も活用しつつ、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	(2023年5月9日 ～2024年5月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	64円	0.726%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,841円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(58)	(0.660)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(5)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	8	0.085	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入る有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(8)	(0.085)	
(c) その他費用	19	0.220	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(監査費用)	(0)	(0.004)	
(その他)	(19)	(0.217)	
合計	91	1.032	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

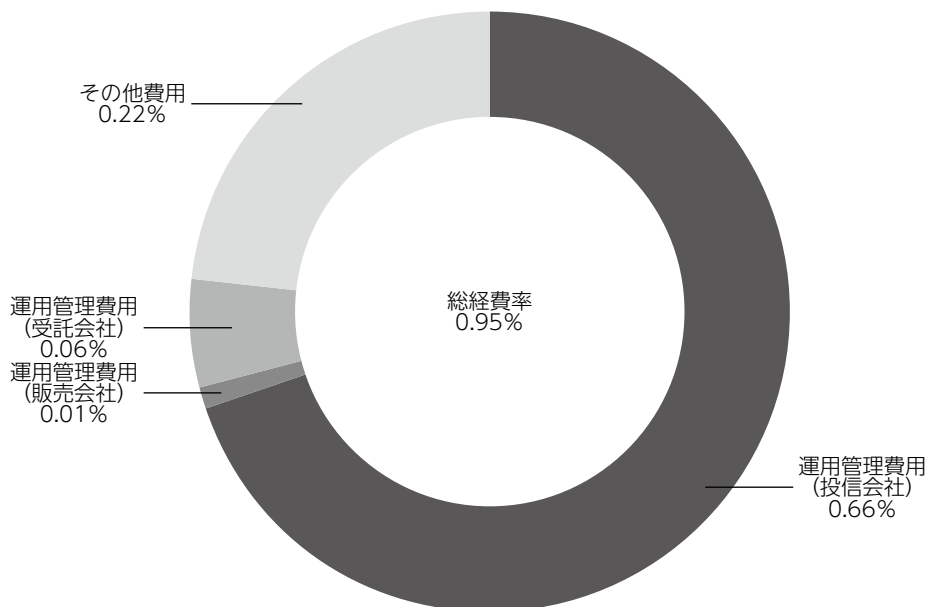
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.95%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2023年5月9日から2024年5月8日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	22,896	21,500	1,021,467	962,200

■利害関係人との取引状況等（2023年5月9日から2024年5月8日まで）

【新光グローバル・マクロ戦略ファンド（ファンドラップ）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	991千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	98千円
(B)／(A)	9.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【新光グローバル・マクロ戦略マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式 先 物 取 引	百万円 11,877	百万円 3,908	% 32.9	百万円 12,039	百万円 4,035	% 33.5
債 券 先 物 取 引	10,452	3,504	33.5	10,451	3,508	33.6

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	千□ 1,732,406	千□ 733,835	千円 704,041

<補足情報>

■新光グローバル・マクロ戦略マザーファンドの組入資産の明細

下記は、新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド（733,835,666口）の内容です。

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2024年5月8日現在						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 400,000	千円 399,998	% 56.8	% -	% -	% -	% 56.8
合計	400,000	399,998	56.8	-	-	-	56.8

(注) 組入比率は、2024年5月8日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	2024年5月8日現在			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
1213回 国庫短期証券	-	400,000	399,998	2024/05/27
合計	-	400,000	399,998	-

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	2024年5月8日現在	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
T O P I X	27	-
日 経 平 均	-	38
長 期 国 債	144	-
国外		
S&P/TSE 60 IX FUTURES	-	30
FTSE 100 INDEX FUTURES	16	-
DJ EURO STOXX 50	74	-
US 10YR NOTE FUTURES	67	-
AUST 10Y BOND FUTURES	69	-
国内		
LONG GILT FUTURES	-	18
EURO-BUND FUTURES	43	-

(注) 外貨建の評価額は、2024年5月8日現在の時価を2024年5月8日の仲値により、邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2024年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	704,041	98.6
コール・ローン等、その他	10,146	1.4
投資信託財産総額	714,188	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の新光グローバル・マクロ戦略マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、34,281千円、4.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=154.95円、1カナダ・ドル=112.81円、1オーストラリア・ドル=102.03円、1イギリス・ポンド=193.66円、1ユーロ=166.56円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年5月8日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	714,188,478円
コール・ローン等	10,146,541
新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド(評価額)	704,041,937
(B) 負 債	3,254,299
未払信託報酬	3,238,237
その他未払費用	16,062
(C) 純資産総額(A-B)	710,934,179
元 本	792,236,854
次期繰越損益金	△81,302,675
(D) 受益権総口数	792,236,854口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,974円

(注) 期首における元本額は1,851,327,099円、当期中における追加設定元本額は32,982,219円、同解約元本額は1,092,072,464円です。

■損益の状況

当期 自2023年5月9日 至2024年5月8日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△1,286円
受 取 利 息	2,982
支 払 利 息	△4,268
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	14,797,016
売 買 損 益	14,444,810
買 入 損 益	352,206
(C) 信 託 報 酬 等	△8,676,515
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	6,119,215
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△9,573,773
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△77,848,117
(配 当 等 相 当 額)	(△9,116)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△77,839,001)
(G) 合 計(D+E+F)	△81,302,675
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△81,302,675
追 加 信 託 差 損 益 金	△77,848,117
(配 当 等 相 当 額)	(△7,325)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△77,840,792)
分 配 準 備 積 立 金	1,116,781
繰 越 損 益 金	△4,571,339

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,116,781円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	0
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,116,781
(f) 1万口当たり当期分配対象額	14.10
(g) 分 配 金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。

新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

運用報告書

第9期 (決算日 2024年3月21日)

(計算期間 2023年3月21日～2024年3月21日)

新光グローバル・マクロ戦略マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国および海外の公社債を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も活用します。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	株式組入率比	株式先物率比	債券組入率比	債券先物率比	純資産額
5期 (2020年3月23日)	9,238	△3.5	—	6.3	—	6.4	2,371
6期 (2021年3月22日)	9,366	1.4	—	9.0	—	13.8	2,353
7期 (2022年3月22日)	9,514	1.6	—	13.3	—	44.9	805
8期 (2023年3月20日)	9,414	△1.1	—	13.1	—	15.8	1,594
9期 (2024年3月21日)	9,467	0.6	—	6.5	—	29.7	747

(注1) 株式先物比率、債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

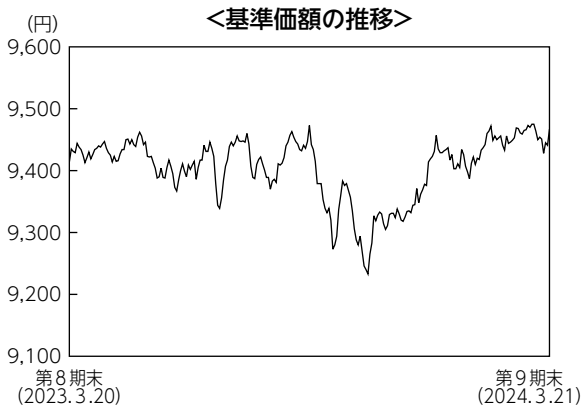
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	債 券 組 入 率	債 券 先 物 率
			比	比	比	比
(期 首) 2023 年 3 月 20 日	円 9,414	% -	% -	% 13.1	% -	% 15.8
3 月 末	9,413	△0.0	-	4.5	-	26.8
4 月 末	9,434	0.2	-	12.1	-	18.4
5 月 末	9,389	△0.3	-	16.5	-	27.8
6 月 末	9,431	0.2	-	13.9	-	14.8
7 月 末	9,446	0.3	-	21.0	-	38.6
8 月 末	9,446	0.3	-	2.1	-	32.6
9 月 末	9,332	△0.9	-	19.5	-	34.7
10 月 末	9,233	△1.9	-	18.2	-	39.6
11 月 末	9,334	△0.8	-	△4.3	-	24.0
12 月 末	9,437	0.2	-	5.1	-	10.2
2024 年 1 月 末	9,442	0.3	-	10.0	-	43.5
2 月 末	9,459	0.5	-	10.0	-	24.8
(期 末) 2024 年 3 月 21 日	9,467	0.6	-	6.5	-	29.7

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率、債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2023年3月21日から2024年3月21日まで）



基準価額の推移

期首9,414円でスタートした基準価額は、9,467円（期首比+0.6%）で期末を迎えました。

基準価額の主な変動要因

当期全体では、株価指数先物取引がプラス要因となった一方、債券先物取引および為替予約取引がマイナス要因となりました。

投資環境

日本株式市場

期末の日本株式市場は期首比で上昇しました。

国内企業の収益力およびガバナンスの向上、デフレ脱却に向けた日本経済の好転などへの期待から、概ね堅調な値動きとなりました。日米金利差などを材料に円安ドル高が進行したことも株価上昇要因となりました。このほか、AI（人工知能）の世界的な需要拡大への期待が強まるなか、半導体市場の先行きに強気な見通しが広がったことも株価上昇につながりました。

米国株式市場

期末の米国株式市場は期首比で上昇しました。

米国のインフレ動向やF R B（米連邦準備理事会）の金融政策に一貫して注目が集まるなか、米国の景気・インフレに対する楽観的な見方から、2023年7月にかけては概ね底堅い値動きとなりました。その後、2023年11月から期末にかけては、F R Bによる利下げ観測に加え、AI需要が企業業績を押し上げるとの期待が強まったことで、大手ハイテック銘柄を中心に株価上昇が加速する展開となりました。

欧州株式市場（英国を除く）

期末の欧州株式市場は期首比で上昇しました。

E C B（欧州中央銀行）による利上げが近く終了するとの期待などから2023年7月にかけて上昇しましたが、中東情勢の緊迫化や中国の景気低迷への懸念から、10月末にかけては売りに押される展開となりました。その後はF R BやE C Bによる利下げ観測に加え、AI需要が企業業績拡大をけん引するとの期待などから、概ね堅調な値動きとなりました。

英国株式市場

期末の英国株式市場は期首比で上昇しました。

ＢＯＥ（イングランド銀行）による利上げ継続が重石となり、方向感を欠く展開が続きました。2023年9月に利上げが停止されると、その後は英国経済の減速やインフレ鈍化を受けてＢＯＥによる利上げ打ち止め観測が強まり、英国株式市場は上昇する展開となりました。米国の利下げ観測やＡＩ需要拡大への期待感なども追い風となりました。

カナダ株式市場

期末のカナダ株式市場は期首比で上昇しました。

カナダ銀行（中央銀行）やＦＲＢのタカ派姿勢などが重石となるなか、2023年10月にかけては冴えない値動きとなりました。その後はカナダの景気減速が確認されたことでカナダ銀行による早期利下げ観測が強まったことから、カナダ株式市場は上昇基調に転じました。このほか、米国の利下げ観測や、主要輸出品である原油の価格底入れなども株価上昇につながりました。

豪州株式市場

期末の豪州株式市場は期首比で上昇しました。

ＲＢＡ（オーストラリア準備銀行）やＦＲＢのタカ派姿勢に加え、主要取引相手国である中国の景気低迷などが重石となり、2023年10月にかけては冴えない展開となりました。その後は豪州のインフレ鈍化などを受けてＲＢＡによる早期利下げ観測が強まったほか、米国でもＦＲＢによる利下げ観測が強まったことなどから、豪州株式市場は期末にかけて上昇基調となりました。

日本債券市場

期末の国内長期金利は期首比で上昇（債券価格は下落）しました。

日銀が2023年7月にＹＣＣ（長短金利操作）の運用柔軟化を決定し、長期金利の許容変動幅が拡大されたことを受けて国内長期金利は上昇しました。その後はＦＲＢによる早期利下げ観測などを受けて国内長期金利が低下する場面もありましたが、日銀がマイナス金利を解除するとの観測が強まったことで、国内長期金利は再び上昇圧力を受ける展開となりました。

米国債券市場

期末の米国長期金利は期首比で上昇（債券価格は下落）しました。

米国の労働市場や景況感の底堅さなどを背景にＦＲＢによる金融引き締めが長期化するとの見方が続いたほか、米国の財政運営を巡る混乱などを背景に、2023年10月にかけて米国長期金利は上昇しました。その後は、労働需給の緩和やインフレの鈍化を示す経済指標などを受けてＦＲＢによる早期利下げ観測が強まり、米国長期金利はそれまでの上昇幅を縮小する展開となりました。

欧州債券市場（英国を除く）（代表的な市場としてドイツ）

期末のドイツ長期金利は期首比で上昇（債券価格は下落）しました。

米国長期金利の上昇による影響に加え、ユーロ圏の高インフレやＥＣＢのタカ派姿勢などを受けて

2023年10月にかけて欧州長期金利は上昇しました。その後、ユーロ圏のインフレ基調に鈍化が見られたことでECBによる利下げ観測が強まり、欧州長期金利は2023年末にかけて低下したものの、ECB高官が早期の利下げ開始をけん制したことなどからその後は再び上昇しました。

英国債券市場

期末の英国長期金利は期首比で上昇（債券価格は下落）しました。

英国のインフレが収まらないなか、BOEによる利上げが続くとの見方を反映して、英国長期金利は2023年8月にかけて上昇しました。その後は利上げが停止されたことに加え、英国経済の減速やインフレ鈍化を受けて英国長期金利は2023年末にかけて低下しました。その後はBOE高官が利下げ観測をけん制するなか、英国長期金利は再び上昇しました。

カナダ債券市場

期末のカナダ長期金利は期首比で上昇（債券価格は下落）しました。

カナダ銀行のタカ派姿勢などを背景に、カナダ長期金利は2023年10月にかけて上昇しました。その後はカナダの景気減速などをを受けてカナダ銀行による利下げ観測が強まったことで、カナダ長期金利は2023年末にかけて低下しました。その後は米欧の長期金利が上昇基調となったことから、カナダ長期金利も上昇する展開となりました。

豪州債券市場

期末の豪州長期金利は期首比で上昇（債券価格は下落）しました。

RBAのタカ派姿勢などを背景に、豪州長期金利は2023年10月末にかけて上昇しました。その後はRBAによる追加利上げ観測が後退したことなどから、豪州長期金利は2023年末にかけてそれまでの上げ幅を縮小する展開となりました。2024年の年明け以降は、RBAが追加利上げを排除しない姿勢を示したことなどから、豪州長期金利は下げ止まる格好となりました。

米ドル／円相場

1米ドル=132円台後半でスタートした米ドル／円相場は、米国経済が底堅く推移するなか、FRBによる金融引き締めが長期化するとの見方などから2023年11月にかけて概ね円安米ドル高の展開となりました。その後は米国のインフレが鈍化傾向となるなか、FRBによる早期利下げ観測を背景に円高米ドル安となる場面もありましたが、日銀が緩和的な金融環境を長期間維持する方針を示したことで再度の円安ドル高となり、1米ドル=150円台後半で期末を迎えました。

ユーロ／円相場

1ユーロ=141円台後半でスタートしたユーロ／円相場は、ユーロ圏の景気の底堅さや高インフレを背景にECBのタカ派姿勢が継続するなか、日欧金利差などを材料に2023年11月にかけて円安ユーロ高の展開となりました。その後はユーロ圏のインフレ基調に鈍化が見られたことなどをを受けて円高ユーロ安に転じるも、ECB高官が早期の利下げ開始をけん制したことなどから再び円安ユーロ高となり、1ユーロ=164円台後半で期末を迎えました。

英ポンド／円相場

1英ポンド=161円台後半でスタートした英ポンド／円相場は、B O Eによる利上げ継続を受けて、2023年8月にかけて円安英ポンド高となりました。その後は日銀による金融政策正常化への思惑などから円安英ポンド高は一服しましたが、日銀がマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を維持するとの見方が強まると再び円安英ポンド高となり、1英ポンド=192円台後半で期末を迎えました。

カナダドル／円相場

1カナダドル=96円台後半でスタートしたカナダドル／円相場は、カナダ銀行と日銀の金融政策姿勢の違いなどを背景に、2023年9月末にかけて円安カナダドル高の展開となりました。その後はカナダ経済の急減速を受けて円高カナダドル安に振れる場面もありましたが、日銀がマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を維持するとの見方が強まったことで再び円安カナダドル高の展開となり、1カナダドル=111円台後半で期末を迎えました。

豪ドル／円相場

1豪ドル=89円台前半でスタートした豪ドル／円相場は、R B Aによる利上げ継続などを受けて円安豪ドル高となるも、2023年7月から10月にかけては豪州の追加利上げ観測の後退や中国経済低迷への懸念などが重石となり、豪ドル／円相場は揉み合いとなりました。R B Aが利上げを再開した11月以降は、日銀が金融緩和姿勢を維持するとの見方も相まって円安豪ドル高圧力が徐々に強まる展開となり、1豪ドル=99円台後半で期末を迎えました。

ポートフォリオについて

世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引について、ロング（買い持ち）またはショート（売り持ち）のポジション調整を機動的に行いました。

また、わが国の公社債への投資として、短期社債を組み入れていましたが、2023年9月下旬以降は、当ファンドの純資産総額の減少に伴い短期社債の組み入れが困難となったため、組み入れを見送っております。

アセットクラス	国／地域	銘柄	組入比率
株価指数先物取引	日本	TOPIX	3.7%
	ユーロ	ユーロストック50	2.2%
	英国	FTSE100	2.0%
	カナダ	S&Pトロント60	△4.0%
	豪州	ASX SPI 200	2.6%
債券先物取引	米国	米国10年国債	2.2%
	ドイツ	ドイツ長期国債	17.5%
	英国	英国長期国債	△2.6%
	カナダ	カナダ10年国債	1.8%
	豪州	豪州10年国債	10.8%
為替予約取引	米国	米ドル／円	4.2%
	ユーロ	ユーロ／円	7.3%
	英国	英ポンド／円	△2.1%
	カナダ	カナダドル／円	△1.0%
	豪州	豪ドル／円	△2.1%

今後の運用方針

引き続き、わが国を含む世界の公社債に投資を行うと同時に、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引等も活用しつつ、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	7円 (7)	0.079% (0.079)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) その他費用 (その他)	17 (17)	0.179 (0.179)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	24	0.258	
期中の平均基準価額は9,404円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2023年3月21日から2024年3月21日まで)

その他有価証券

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国内短期社債等	128,000,000	129,000,000 (-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 派生商品取引状況等

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買建		売建		当期末評価額		
			新買付額	決済額	新売付額	決済額	買建額	売建額	評価損益
国内	株式	T O P I X	百万円 353	百万円 427	百万円 -	百万円 -	百万円 27	百万円 -	百万円 0.938670
		日経平均	1,547	1,560	1,855	1,859	-	-	-
	債券	長期国債	3,224	3,374	-	-	-	-	-
外国	株式	S&P500 EMINI FUTURES	1,576	1,573	1,888	1,954	-	-	-
		S&P/TSE 60 IX FUTURES	157	233	163	137	-	29	△0.319195
		SPI 200 FUTURES	345	383	-	-	19	-	△0.358884
		FTSE 100 INDEX FUTURES	261	333	27	27	14	-	0.070415
		DJ EURO STOXX 50	1,195	1,185	2,320	2,335	16	-	△0.013184
	債券	US 10YR NOTE FUTURES	1,888	1,874	1,323	1,318	16	-	△0.174350
		CAN 10YR BOND FUTURES	346	332	89	126	13	-	0.060436
		AUST 10Y BOND FUTURES	739	815	-	-	80	-	△0.374120
		LONG GILT FUTURES	-	-	193	229	-	19	△0.196778
EURO-BUND FUTURES	3,184	3,104	-	-	130	-	△0.810865		

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 外貨建の評価額は、期末の時価を期末の仲値により、邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況等（2023年3月21日から2024年3月21日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式 先 物 取 引	百万円 11,751	百万円 3,760	% 32.0	百万円 11,953	百万円 3,844	% 32.2
債 券 先 物 取 引	11,058	3,224	29.2	11,106	3,374	30.4

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,032千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	96千円
(B) / (A)	9.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期		末
	買 建 額	売 建 額	額
国内	百万円 27		百万円 -
外	S&P/TSE 60 IX FUTURES	-	29
	SPI 200 FUTURES	19	-
	FTSE 100 INDEX FUTURES	14	-
	DJ EURO STOXX 50	16	-
	US 10YR NOTE FUTURES	16	-
	CAN 10YR BOND FUTURES	13	-
国	AUST 10Y BOND FUTURES	80	-
	LONG GILT FUTURES	-	19
	EURO-BUND FUTURES	130	-

(注) 外貨建の評価額は、期末の時価を期末の仲値により、邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2024年3月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 758,630	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	758,630	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、43,756千円、5.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年3月21日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=150.79円、1カナダ・ドル=111.92円、1オーストラリア・ドル=99.69円、1イギリス・ポンド=192.92円、1ユーロ=164.81円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年3月21日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	880,259,349円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	709,021,152
未 収 入 金	124,307,297
差 入 委 託 証 拠 金	46,930,900
(B) 負 債	133,042,068
未 払 金	124,542,068
未 払 解 約 金	8,500,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	747,217,281
元 本	789,279,698
次 期 繰 越 損 益 金	△42,062,417
(D) 受 益 権 総 口 数	789,279,698口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,467円

(注1) 期首元本額 1,693,951,144円
追加設定元本額 86,893,309円
一部解約元本額 991,564,755円

(注2) 期末における元本の内訳
新光グローバル・マクロ戦略ファンド (ファンドラップ) 789,279,698円
期末元本合計 789,279,698円

■損益の状況

当期 自2023年3月21日 至2024年3月21日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,283,318円
受 取 利 息	5,655
そ の 他 収 益 金	4,501,174
支 払 利 息	△223,511
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△905,618
売 買 益	48,164,546
売 買 損	△49,070,164
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	3,304,541
取 引 益	142,170,788
取 引 損	△138,866,247
(D) そ の 他 費 用	△2,446,781
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	4,235,460
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△99,269,323
(G) 解 約 差 損 益 金	57,964,755
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	△4,993,309
(I) 合 計(E+F+G+H)	△42,062,417
次 期 繰 越 損 益 金(I)	△42,062,417

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。